

2004年3月期決算説明会

2004年4月

大阪ガス株式会社

インターネットを通じて定期的に経営情報を発信しています

以下のURLで、決算短信、アニュアルレポート、説明会資料等を閲覧・ダウンロードすることが可能です。 <http://www.osakagas.co.jp/ir/>

「見通し」に関する注意事項

このプレゼンテーションには、将来の業績に関する見通し、計画、戦略などが含まれており、これらは現在入手可能な情報から得られた当社グループの判断に基づいております。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これら業績の見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える重要な要素には、日本経済の動向、急激な為替相場・原油価格の変動並びに天候の異変等があります。

04.3月期決算について

■ 04.3月期決算の概要(連結)	増収増益(02.3月期以来2期ぶり)	
売上高	9,513億円	対前期100.4%
営業利益	920億円	107.1%
経常利益	814億円	125.1% (過去最高)
当期純利益	470億円	158.5% (過去最高)
■ 04.3月期決算の概要(個別)	増収増益(01.3月期以来3期ぶり)	
ガス販売量	7,766百万m3	対前期101.0% (過去最高)
売上高	7,299億円	101.1%
営業利益	673億円	101.3%
経常利益	643億円	118.8%
当期純利益	394億円	155.1% (過去最高)

【04.3月期の見通しについての注記】

当資料で「04.3月期見通し」として記載している数値は、04年2月の第三四半期決算の発表時の見通し数値を指します。

04.3月期決算のポイント

- ガス販売量(個別) P8-11
 - 家庭用・商公医療用での気温影響はあったものの、工業用での需要獲得等により、対前期+1.0%・対見通し+0.2%の7,766百万m³
- 決算の概要 P4-6
 - 個別では、一時的費用の増(償却費・雑費)があったが、前期計上した評価損・特別損失が今期なかったこと等により対前期増益、ガス販売の増(対前期・対見通しとも)
 - 連結子会社は、全般に対前期増益
- SVA経営の推進・エネルギービジネス分野の強化 P4,7
 - 連結子会社のSVA黒字化
 - 中山共同発電・中山名古屋共同発電株式35%を追加取得(60%は前期取得済み)
 - 滋賀地区の安定供給～中部電力との連絡パイプライン敷設検討を開始
- 財務活動 P7
 - 株主価値向上の一環として、約200億円の自己株式取得を今期も実施。
 - 連結有利子負債を約380億円圧縮。
 - 資産効率化策として、内部積み立てしていた退職引当金397億円(個別)の外部拠出を前期に継続して実施。

04.3月期実績

億円、()内は連単倍率	03.3月期		04.3月期		差異	
	年間実績	見通し	年間実績	見通し	対前期	対見通
売上高	(1.31) 9,479	(1.32) 9,660	(1.30) 9,513		+33	146
営業利益	(1.29) 859	(1.32) 845	(1.37) 920		+61	+75
経常利益	(1.20) 650	(1.25) 775	(1.27) 814		+163	+39
当期純利益	(1.17) 296	(1.16) 425	(1.19) 470		+173	+45
SVA	31	220	248		+216	+28
連結ガス販売量	百万m3	7,701	7,761	7,779	+79	+18
為替レート	円/\$	122.0	113.3	113.2	8.8	0.1
原油価格	\$/bbl	27.4	29.0	29.4	+2.0	+0.4
連結子会社数		56	77	77	+21	±0

* 連結ガス販売量のうち、名張近鉄ガスは、当初発表の04.3月期見通しがありませんが、データ間比較のため、見通しには名張近鉄ガスのみ実績値を使用しています。

連結決算の主な差異(対前期)

単位:億円、利益増加をプラス表示

売上高	+33	ガス売上高(個別)	+28	ガス販売量の増加	+56
				03年2月料金改定影響	36
				原油為替影響等	+8
		器具販売(個別)	+56	工業用大型物件の計上等	
		新規連結(22社)・中山編入・ハーマン除外計+81、内部取引消去 84			
営業費用	+27	ガス原材料費	5	ガス販売量の増加	18
				原油為替影響等	+13
		器具販売(個別)	53	売上高増加見合い	
		個別諸経費の増減	+23	労務費減	+71
				他諸経費増(敦賀用地処理費用 66)	48
		新規連結(22社)・中山編入・ハーマン除外計 45、内部取引消去+84			
営業利益	+61	個別+8、連結子会社+52			
		営業外収支	+102	有価証券等評価損の前期計上	+143
		特別損益	+107	早期退職関連特別損失の前期計上	+132
当期純利益	+173	個別+140、連結子会社+37			

連結決算の主な差異(対見通)

単位:億円、利益増加をプラス表示

売上高	146	ガス売上高(個別)	18	構成変化(家庭用ガス販売減)	23
				原油為替影響等	+5
		器具販売収益(個別)	+20	GHP等空調機器販売の増	+18
		連結子会社	+43	NIPGグループ+20等	
		内部取引消去	189		
営業費用	+222	ガス原材料費(個別)	+13	原油為替影響	+9
		器具販売費用(個別)	25	GHP等空調機器販売の増	10
		個別諸経費の減	+57	委託作業費	+28
		連結子会社	11	増収に伴う費用増	
		内部取引消去	+200		
営業利益	+75	個別+33、連結子会社+31			
当期純利益	+45				

04.3月期実績

連結:億円	03.3月期		04.3月期		差異	
	年間実績	見通し	年間実績	対前期	対見通	
総資産	12,096	12,507	11,992	103	514	
株主資本	4,532	4,848	4,956	+423	+108	
有利子負債	4,945	5,122	4,557	388	564	
設備投資	671	809	697	+26	111	
減価償却費	828	884	895	+67	+11	
フリーキャッシュフロー	237	565	732	+495	+167	
在籍人員	14,005	14,400	14,444	+439	+44	
ROA	2.4%	3.4%	3.9%	+1.5%	+0.6%	
ROE	6.4%	9.0%	9.9%	+3.5%	+1.0%	
株主資本比率	37.5%	38.8%	41.3%	+3.9%	+2.6%	
EPS (円/株)	12.6	18.5	20.6	+8.0	+2.1	
BPS (円/株)	197.3	---	222.2	+24.9	---	

ROA,ROEの分子は共に当期純利益で、分母は期首・期末平均値。株主資本比率は期末値、EPSの分母は期首・期末平均。EPSの計算にあたって、考慮必要な潜在株式はありません。在籍人員は、出向を含み個別の嘱託を除く。このため有価証券報告書の従業員数とは異なる。FCF=営業活動によるキャッシュフロー-(税引後営業利益+減価償却費等非現金支出)-設備投資による支出。

ガス販売状況

45MJ/m ³	03.3月期 年間実績	04.3月期		差異			
		見通し	年間実績	対前期	対見通		
期末取付メーター(千件)	6,562	6,639	6,634 +1.1%	+72	+0.0%	5	
新設工事件数(千件)	135	131	135	+0		+4	
家庭用1戸当り販売量(m ³ /月)	34.5	34.6	34.3 0.5%	0.2	0.9%	0.3	
個 別	家庭用	2,298	2,334	2,304 +0.3%	+5	1.3%	30
	商業用	986	1,012	986 0.0%	0	2.6%	26
	公医療用	550	570	559 +1.6%	+9	1.8%	11
	工業用	3,686	3,659	3,735 +1.3%	+49	+2.1%	+76
	業務用計	5,222	5,241	5,280 +1.1%	+58	+0.7%	+39
他ガス事業者向け	168	173	182 +8.8%	+15	+5.4%	+9	
(うち大口供給)	(3,562)	(3,571)	(3,620) +1.6%	(+58)	+1.4%	(+49)	
ガス販売量合計(百万m ³)	7,687	7,748	7,766 +1.0%	+79	+0.2%	+18	
名張近鉄ガス	13	13	13	+0		0	
連結ガス販売量	7,701	7,761	7,779	+79		+18	

* 連結ガス販売量のうち、名張近鉄ガスは、当初発表の04.3月期見通しがありませんが、データ間比較のため、見通しには名張近鉄ガスのみ実績値を使用しています。

家庭用ガス販売

FY04.3実績

	対前期	対見通	備考
調定件数	+0.8%	0.4%	対前期47千件増、対見通し22千件減
気温影響	1.1%	0.7%	平均気温17.2度(対前期+0.3度) 見通し通りの気温だが、需要期の暖冬により、対見通し減
その他	+0.6%	0.2%	対前期には、閏年影響+0.3%を含む
合計	+0.3%	1.3%	

FY05.3見通し

- 年間では、対前期+2.4%の2,358百万m³となる見通し。
- 取付メーターと調定件数のFY04.3対前期伸び率の差(乖離幅0.3%)を基に、FY05.3調定件数に反映。
- 床暖房・ファンヒーター等の暖房を中心とした需要増が、長期トレンドでの減少分を相殺した上で、プラスに寄与。
- 前提気温は過去5年平均を使用。

一般業務(商公医療)用ガス販売

FY04.3実績

	対前期	対見通	備考
需要開発	+6.0%	±0.0%	医療用での新築・既築リニューアル空調が好調
気温影響	2.8%	1.8%	主に冷夏影響による空調需要減
その他	2.6%	0.5%	平年並みの滅失・閉鎖の影響等
合計	+0.6%	2.3%	

FY05.3見通し

- 対前期+4.5%の1,615百万m3となる見通し。
- 需要開発は、消費電力を抑えた省エネタイプのガス空調新機種「ハイパワーマルチ」を市場投入。既築空調物件のリニューアルは「クイックマルチ」で獲得し、FY03.3実績までの堅調な推移を維持していく。
- 前提気温は、家庭用と同様に、過去5年間の平均を使用。

工業用ガス販売

FY04.3実績

	対前期	対見通	備考
需要開発	+5.5%	+1.4%	既存大口顧客の増量が中心
稼働増減等	4.2%	+0.7%	対前期では工場閉鎖影響等、対見通しでは既存分の 景気影響+0.6%
合計	+1.3%	+2.1%	

要因分析の中での託送供給移行分についての開示を、今回発表より控えさせていただいています。従来は経済産業省HPで個別に開示されていたものが非開示になったこと、当社の託送受託元が一社であり、個別契約内容に該当することが理由です。



FY05.3見通し

- 対前期+0.1%の3,738百万m3となる見通し。
- 既存設備の稼働は、足元の回復基調が継続すると想定。
- 需要開発は、前期並みの堅調な獲得を前提。託送供給への移行は、前期から継続して一定量を織り込み。

ガス販売見通し

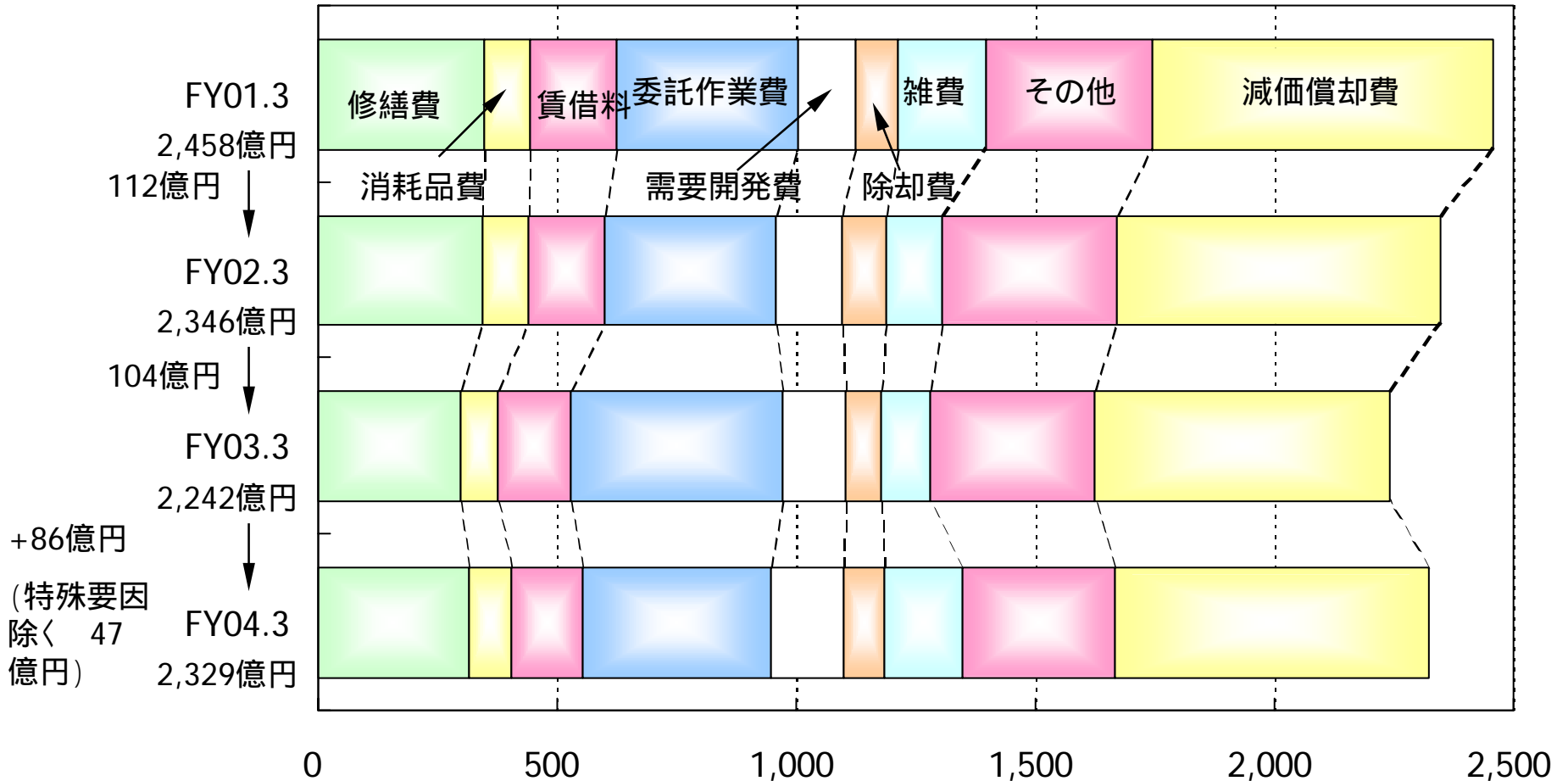
45MJ/m ³		04.3月期実績	05.3月期見通	差異	
個 別	期末取付メーター(千件)	6,634	6,708		+73
	新設工事件数(千件)	135	129		5
	家庭用1戸当り販売量(m ³ /月)	34.3	34.9		+0.6
	家庭用	2,304	2,358	+2.4%	+55
	商業用	986	1,015	+3.0%	+30
	公医療用	559	600	+7.2%	+40
	工業用	3,735	3,738	+0.1%	+3
	業務用計	5,280	5,354	+1.4%	+74
	他ガス事業者向け	182	308	+68.7%	+125
	(うち大口供給)	(3,620)	(3,809)	(+5.2%)	(+189)
ガス販売量合計(百万m ³)	7,766	8,020	+3.3%	+253	
名張近鉄ガス	13	14	+2.6%	+0	
豊岡エネルギー	---	5		---	
篠山都市ガス	---	1		---	
連結ガス販売量	7,779	8,039	+3.3%	+260	

【連結ガス販売量についての注記】

名張近鉄ガス・篠山都市ガスは12月決算、豊岡エネルギーは3月決算です。特記ない限り、大阪ガス豊岡地区のガス販売量は、04年6月までを大阪ガスに含み、同年7月以降は豊岡エネルギーに含みます。

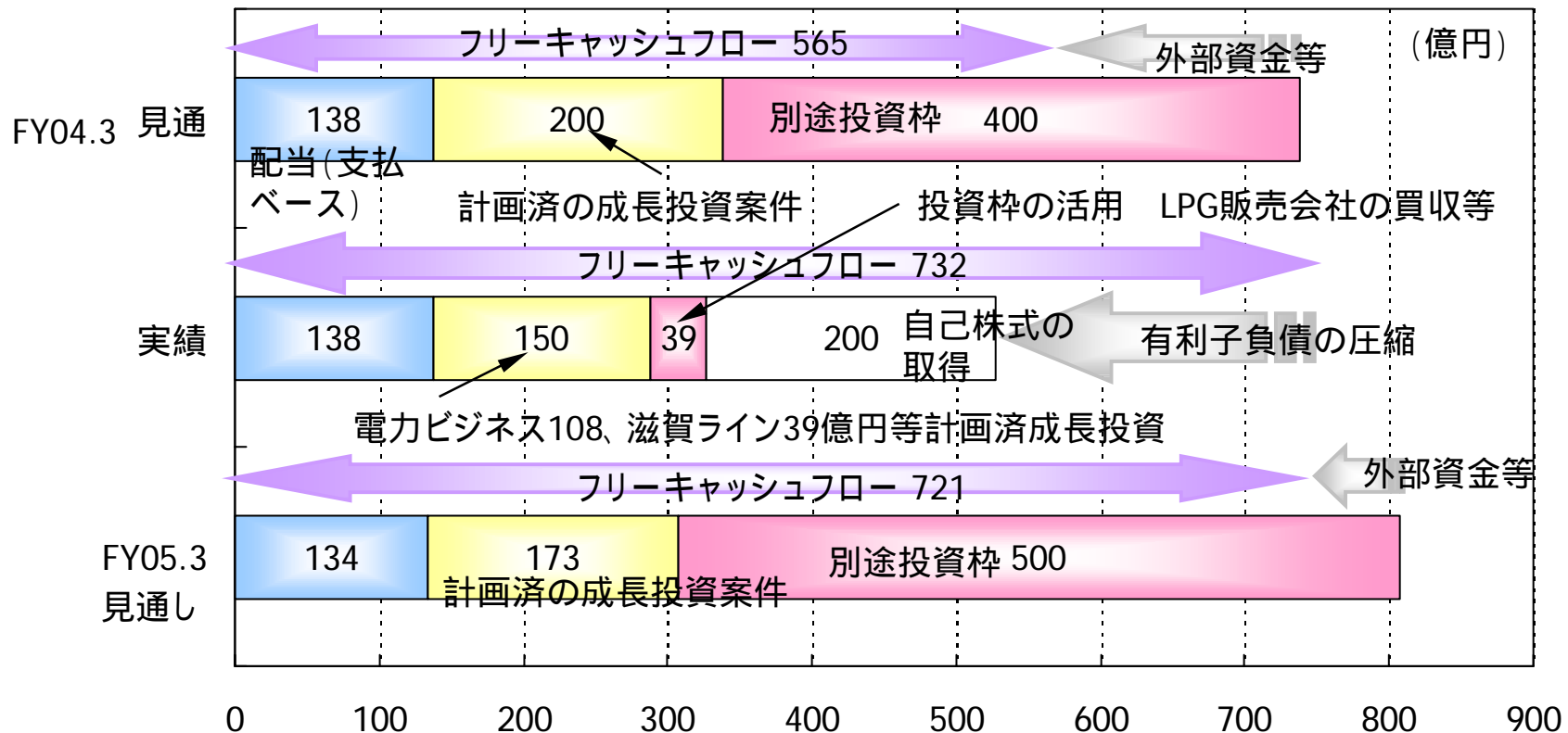
営業費用の推移

原材料費・労務費を除く個別営業費用(億円)



連結フリーキャッシュフローの使途

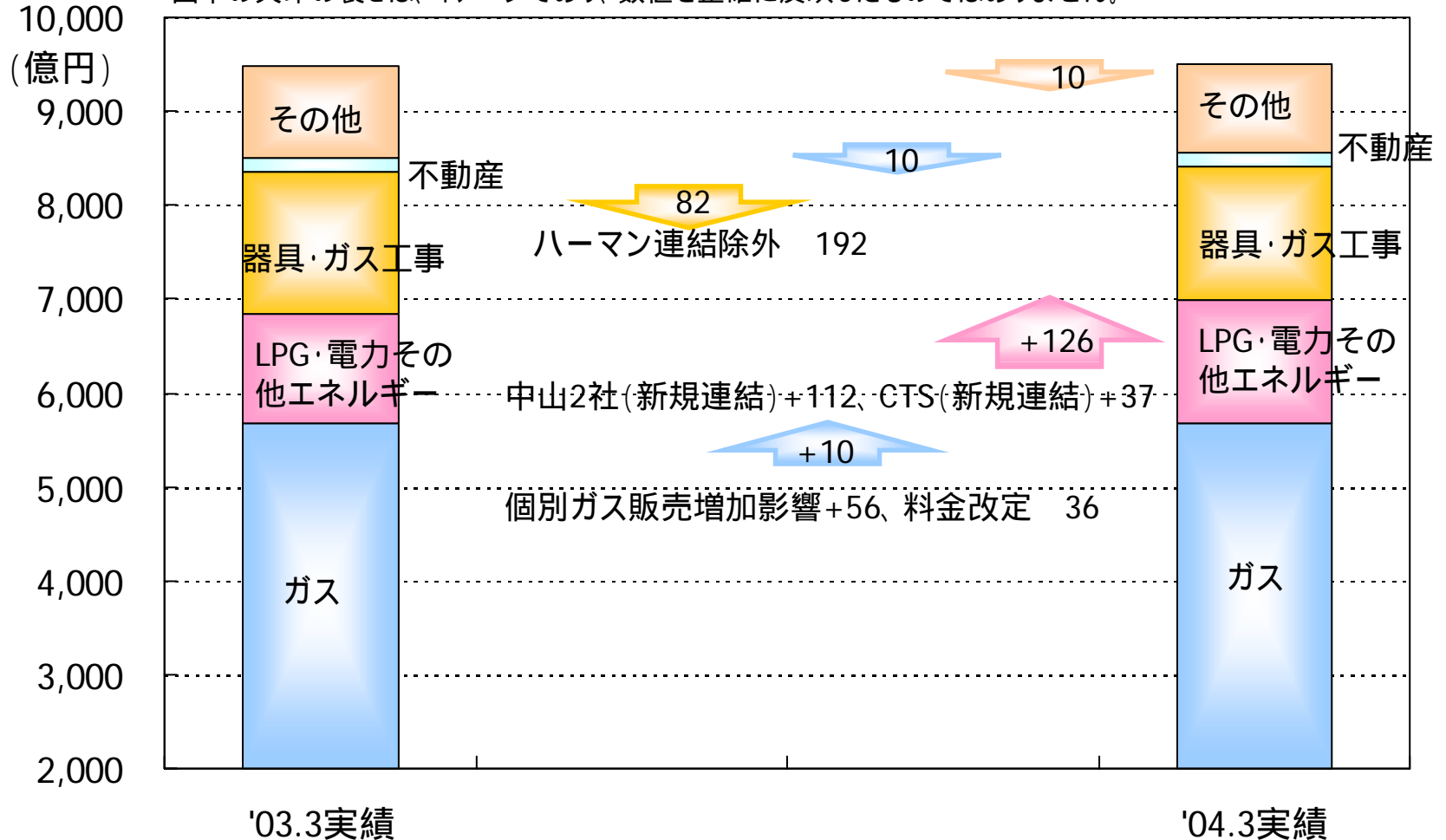
- 04年3月期の連結FCFは、利益の増加等により、対前期+495億円の732億円。配当の他は、自己株式の取得、IPP追加取得費・LPG販売会社の買収等に充当。
- 05年3月期は滋賀ライン・電源コージェネ・姫路発電所等の計画済の成長投資案件約173億円を予定。更に、別途投資枠として500億円の枠を設定。



FCF=営業活動によるキャッシュフロー-設備投資による支出。設備投資には成長投資を含まず。「計画済の成長投資案件」には、設備投資案件と投融資案件の両方を含む。

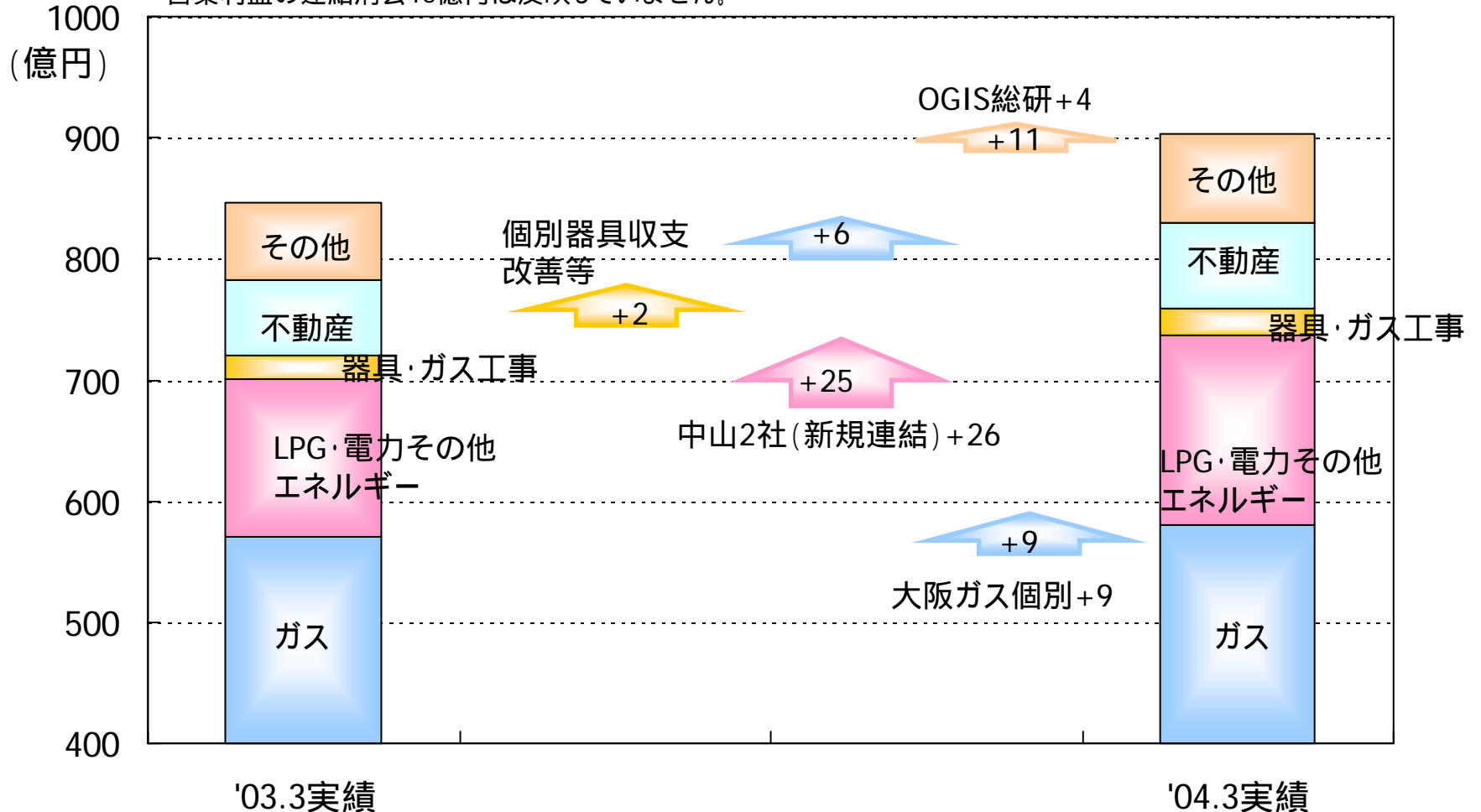
セグメント別売上高 (外部顧客に対する売上高)

図中の矢印の長さは、イメージであり、数値を正確に反映したものではありません。



セグメント別営業利益

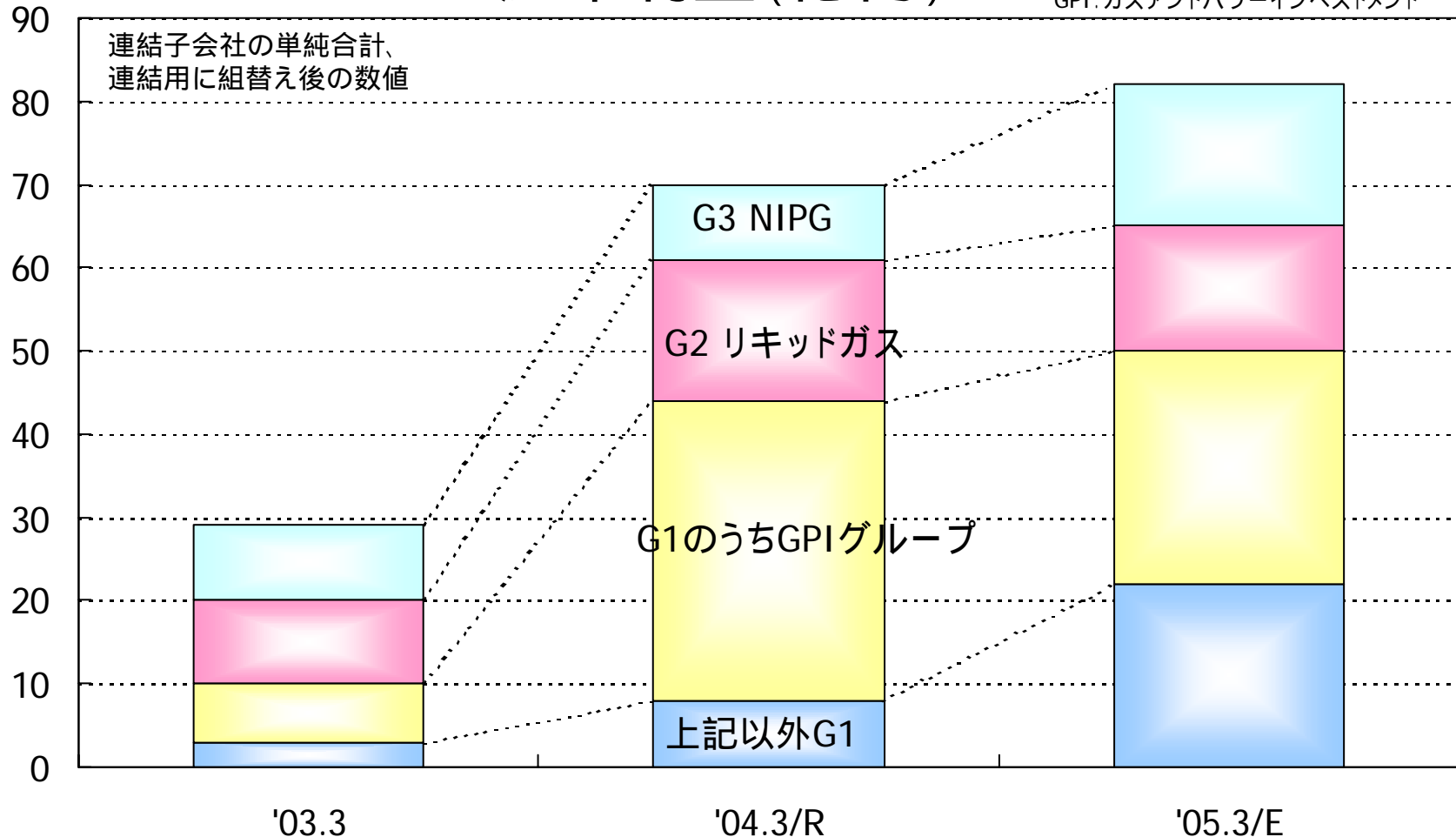
図中の矢印の長さは、イメージであり、数値を正確に反映したものではありません。また、営業利益の連結消去15億円は反映していません。



エネルギービジネスの概況1

経常利益(億円)

GPI: ガスアンドパワーインベストメント



エネルギービジネスの概況2

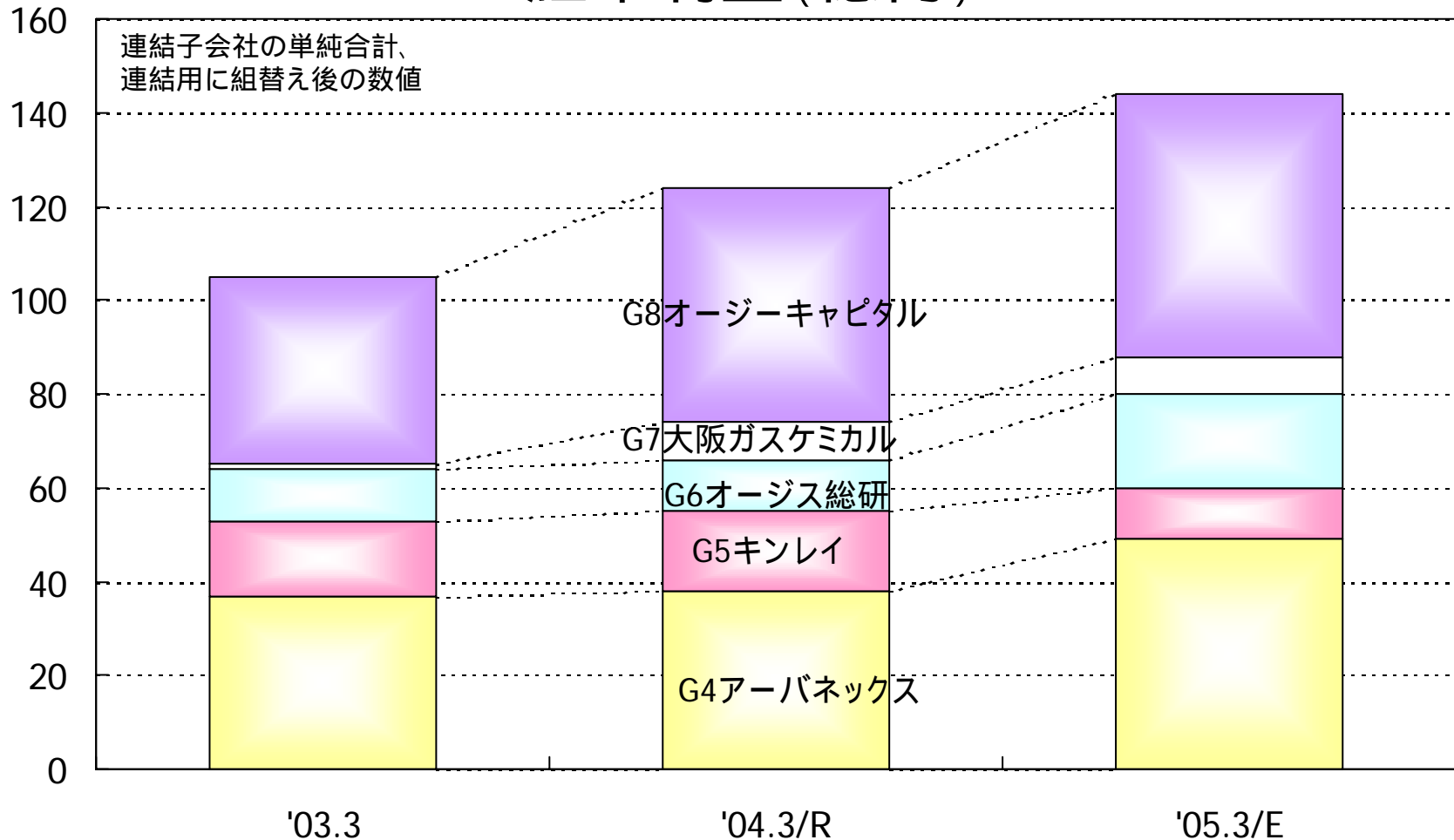
連結子会社の単純合計。左肩は対前期増減

億円	売上高			当期純利益			備考	
	03.3	04.3	05.3	03.3	04.3	05.3		
G1	GPI	148	+117 255	+22 277	0	+24 24	7 17	中山2社を04.3より新規連結。05.3は宇治設備取得により減益。
	その他	589	111 489	+191 680	9	13 3	+11 8	04.3よりハーマンを除外、CTS等を新規連結
G1		737	+6 744	+212 957	9	+11 21	+4 25	
G2	リキッドガス	204	+4 209	+17 226	6	+5 11	2 9	04.3大型工事案件による増益、05.3は大型案件減により減益見込み。
G3	NIPG	693	21 672	+135 808	5	0 4	+5 10	05.3新規連結増加により増収増益

NIPG:日商岩井石油ガス、GPI:ガスアンドパワーインベストメント、CTS:コージェネテクノサービス

都市ビジネスの概況1

経常利益(億円)



都市ビジネスの概況2

連結子会社の単純合計。左肩は対前期増減

億円	売上高			当期純利益			備考
	03.3	04.3	05.3	03.3	04.3	05.3	
G4:アーバネックス	329	+9 339	+29 369	7	+17 24	1 23	05.3はUXでの不動産販売増で増収見込み。減損会計の適用により減益の見通し。
G5:キンレイ	183	9 174	+21 195	15	6 9	3 6	05.3は新規出店により増収見込み、前期ロイヤル株式売却益計上の効果により減益見込み。
G6:オージス総研	347	9 338	+16 354	6	0 5	+2 8	05.3は受注拡大で増収見込み。
G7:大阪ガスケミカル	135	+17 153	+14 167	1	+3 5	0 4	05.3は電極材・ファイン材の販売増で増収見込み。04.3株式売却益計上の効果で減益見込み。
G8:オージーキャピタル	739	+41 780	+46 827	23	+6 29	1 28	新規連結による増収の他、OGJの販売好調を織り込み。OSSアイルスの先行投資等で減益見通し。
G1～G8 総合計	3,371	+40 3,412	+494 3,906	75	+37 112	+2 115	

OSS:大阪ガスセキュリティーサービス、OGJ:大阪ガス住宅設備

05.3月期(連結)見通し

- 個別では原油価格・為替レートの影響により、対前期減収の見通し
- 減損会計の前倒し適用として特別損失を織り込み、対04.3期当期純利益減益の見通し

連結、単位：億円、 ()内は連単倍率	04.3月期 年間実績	05.3月期 中間期	05.3月期 年間	前年実績 との差異	
売上高	(1.30) 9,513	4,265	(1.36) 9,890	+376	
営業利益	(1.37) 920	325	(1.29) 965	+44	
経常利益	(1.27) 814	350	(1.25) 940	+125	
当期純利益	(1.19) 470	100	(1.15) 460	10	
SVA	248	15	235	13	
連結ガス販売量	百万m3	7,779	3,708	8,039	+260
為替レート	円/\$	113.2	110	110	3.2
原油価格	\$/bbl	29.4	28	28	1.4
連結子会社数		77	109	109	+32

SVA(Shareholders' value added)=NOPAT – 投下資本 × WACC、実質GDP伸び率(想定) = 1.5%

05.3月期より、連結子会社109社の他に持分法適用関連会社2社(ユニル-スガスアンドオイル、大阪臨海熱供給)が連結対象となります。

05.3月期(連結)見通し

	04.3月期	05.3月期		前年実績 との差異
	年間実績	中間期	年間	
総資産	11,992	11,464	12,015	+22
株主資本	4,956	4,908	5,123	+166
有利子負債	4,557	4,799	4,560	+3
設備投資	697	357	968	+270
減価償却費	895	425	857	38
フリーキャッシュフロー	732	64	721	11
在籍人員	14,444	16,200	16,050	+1,606
ROA	3.9%	0.9%	3.9%	+0.0%
ROE	9.9%	2.1%	9.2%	0.7%
株主資本比率	41.3%	42.8%	42.6%	+1.3%
EPS(円/株)	20.6	---	20.6	+0.0
BPS(円/株)	222.2	---	229.7	+7.5

ROA,ROEの分子は共に当期純利益で、分母は期首・期末平均値。株主資本比率は期末値、EPSの分母は期首・期末平均。EPSの計算にあたって、考慮必要な潜在株式はありません。在籍人員は、出向を含み個別の嘱託を除く。このため有価証券報告書の従業員数とは異なる。FCF=営業活動によるキャッシュフロー-(税引後営業利益+減価償却費等非現金支出)-設備投資による支出。

05.3月期の主な課題

05.3月期 経営方針

- 販売を拡大し、収益力を高める
- グループ総合力を固める
- 技術経営を高める
- 人を活かす、情報を活かす
- リスクマネジメントを強化する

INV100最終年度の利益目標の達成を前提
とした目標設定と、その実現を目指す

ガス事業上流3部門の競合力強化

■ 資源事業部

- 原料費のコストダウン
- トレーディング事業の拡大
- 上流投資活動の本格化

■ ガス製造・発電事業部

- 工事費(効率的設備運用)、修繕費(保全見直し)、経費(委託作業費見直し)の削減による製造費コストダウンの継続
- LNG冷熱を活用した液化炭酸プロセス等、泉北地区でのコンビナート事業の推進
- 姫路5万kW発電設備は6月から営業運転開始予定

■ 導管事業部

- 入札の拡大等の購買施策、ポリエチレン管300A・鋼管非開削工法の導入等の新技術・新工法による導管工事のコストダウン推進
- 廉価な新型メーターの導入等によるメーター費用の削減
- 滋賀ラインの確実な推進

家庭用エネルギー部門

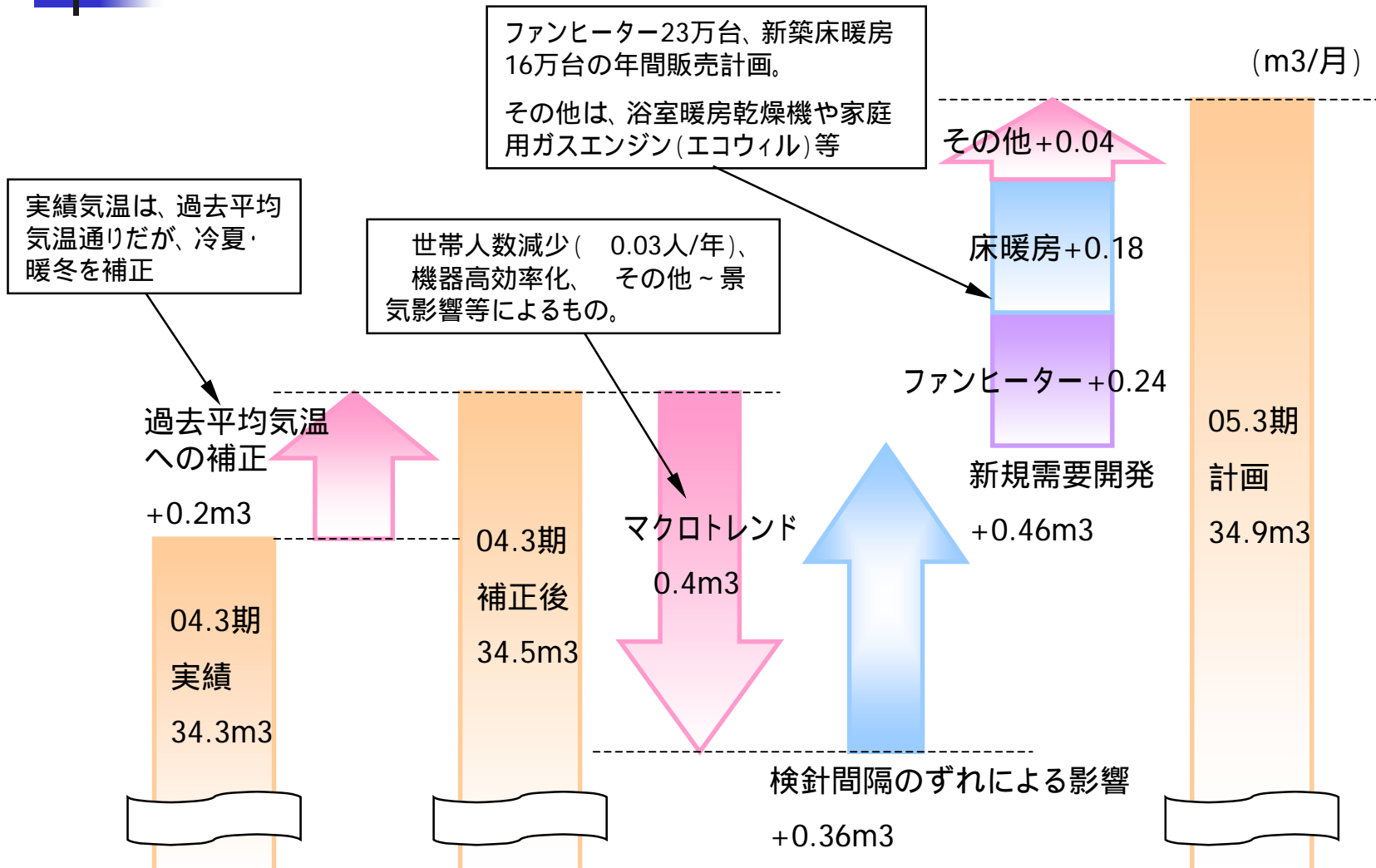
■ 電化対抗と需要拡大

- エコウィル(家庭用ガスエンジンコージェネ)等、戦略商品の拡販
- エコウィルの04.3実績は3.2千台(内定ベース4.2千台)、05.3は累計で1万台の早期達成を目指す。
- マンションコージェネの拡販
- 「床暖房・浴室暖房乾燥機等ガス設備+自動検針を活用したセキュリティサービス+ビル・マンションの管理・メンテナンスサービス等」の一括高付加価値提案

(千台)	03.3実	04.3実	05.3予
エコウィル	0	3	8
床暖房	165	173	188
浴室暖房乾燥機	90	93	94
うちミストサウナ型	2	3	9
ファンヒーター	187	197	230
ガラストップコンロ	38	70	90

床暖房・浴室乾燥機・エコウィルは新築:契約、既築:卸ベース、FHは取付ベース、コンロは卸ベース

家庭ユーザー当り販売量の想定

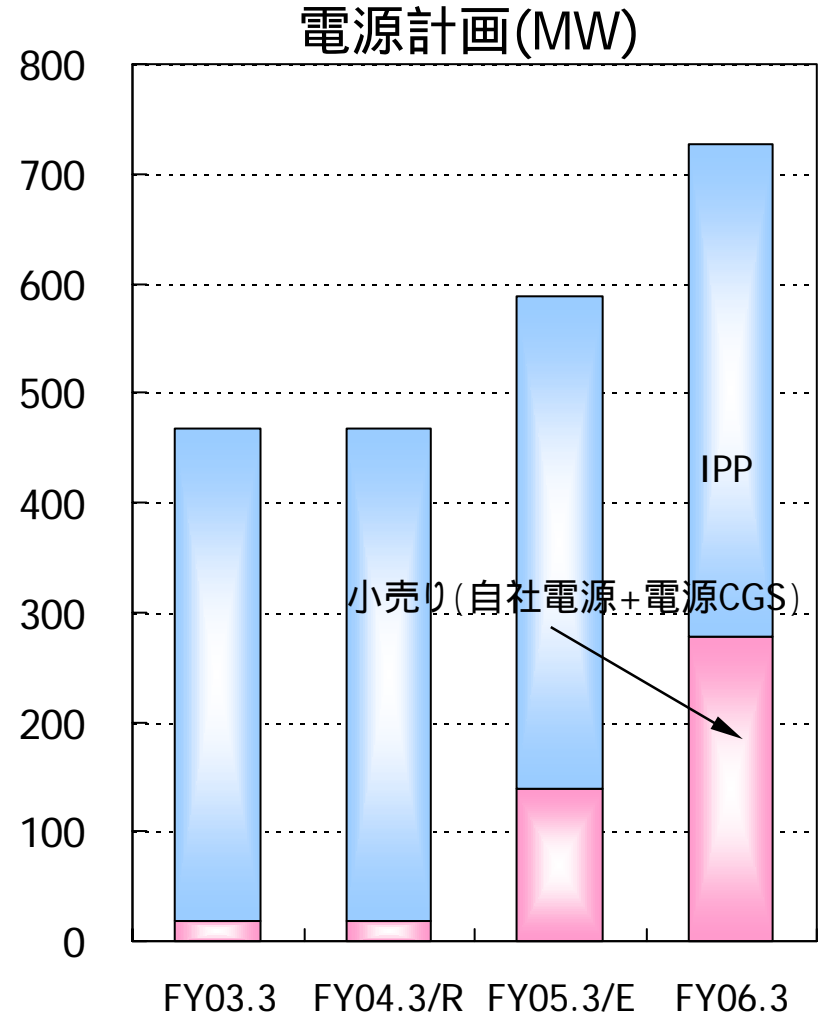


業務用・工業用エネルギー部門

- コージェネレーション
 - 小型コージェネ「ジェネライト」による小口電気市場開拓
 - 電源コージェネ・バイオガスコージェネレーションなど新市場開拓
- 空調
 - 消費電力を抑えた省電力タイプのガス空調「ハイパワーマルチ」の標準提案
 - 「クイックマルチ」による既築・アンコール需要の獲得
 - イニシャルレス提案(Eco Wave等ファイナンススキーム)やGHP遠隔監視・制御システム「スカイリモート」を活用したエネルギーマネジメントサービス提案
- 熱分野
 - 大型他燃料顧客(C重油等のガラストンク窯・大型ボイラ)のガス化
- エリア外ビジネス(コージェネテクノサービス)
 - 04.3月期は40件・97MWを獲得し、期末累計販売電力容量は149MW
 - 05.3月期には116MWの獲得を目指す

電力事業

- 電力卸売り (IPP)
 - IPP案件 (国内・海外) への投資検討
- 電力小売り・電源開拓
 - 姫路45MW、GPI宇治57MW等、新規電源のスムーズな立上げ
 - 電源コージェネの開拓加速 (年間開発目標26MW)
 - 泉北大型発電所計画の推進



技術経営を進める

技術成果を事業に早く結びつける

社内外連携強化による開発スピードと市場指向の加速

事業戦略・商品戦略の方向性を踏まえた特許戦略の実行

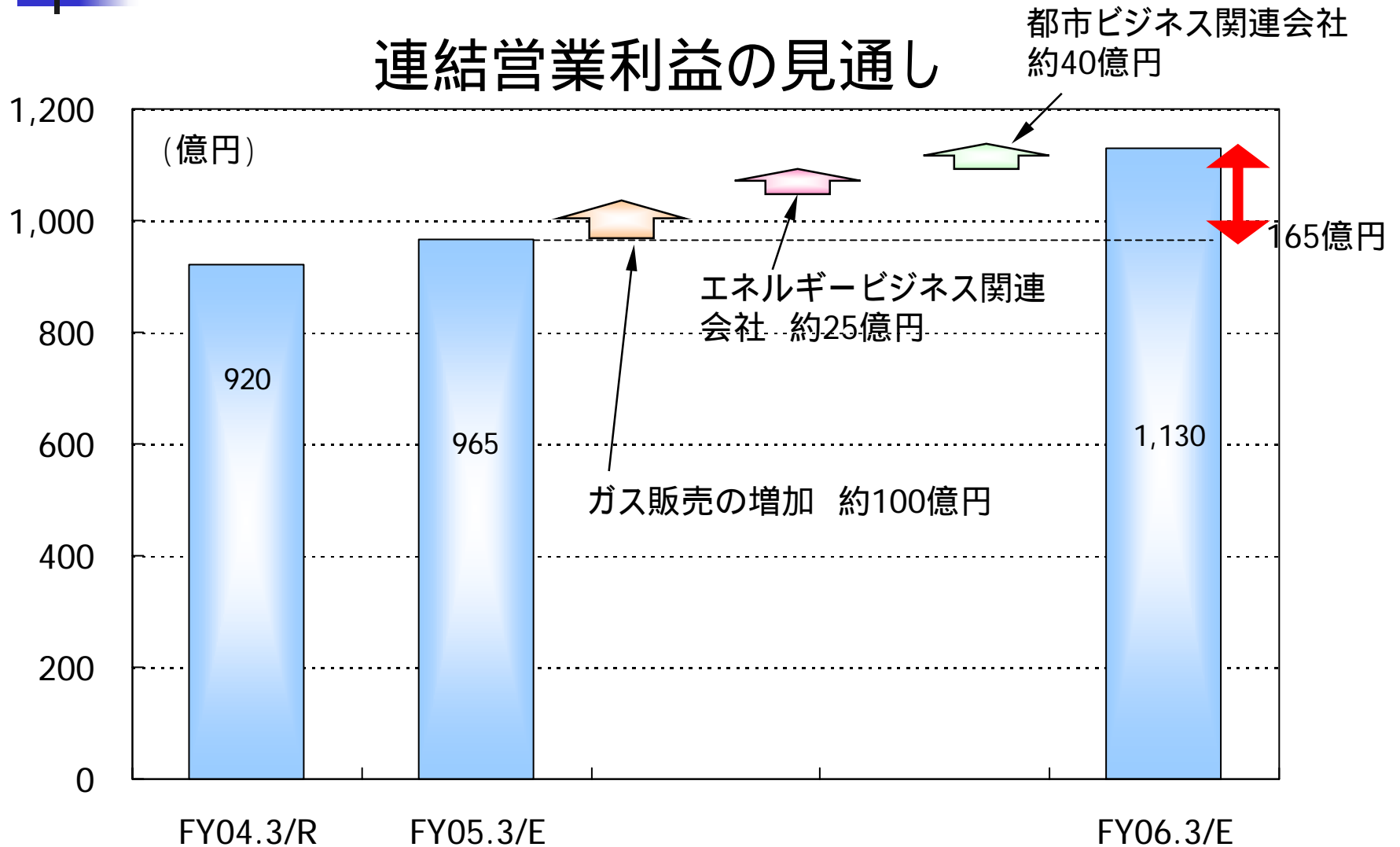
キー技術を見極め、事業への貢献・コア技術の活用の観点からの選択と集中

MOT教育の推進

- ガスの強みを活かし、ガスの販売拡大につなげる商品開発テーマ
 - 家庭用燃料電池コージェネレーションシステムの開発
 - 家庭用ガス機器の改良開発(ガラストップコンロ、ミストサウナ)
 - 業務用・産業用コージェネレーションシステムの更なる高効率化・信頼性向上
- 蓄積したコア技術を活かし、明日の事業を開拓する技術開発テーマ
 - 電力ビジネス・分散型電源関連技術開発
 - 炭素材系材料技術の進化(ファイン材料、ナノ材料)
 - 小型オンサイト水素製造装置の開発

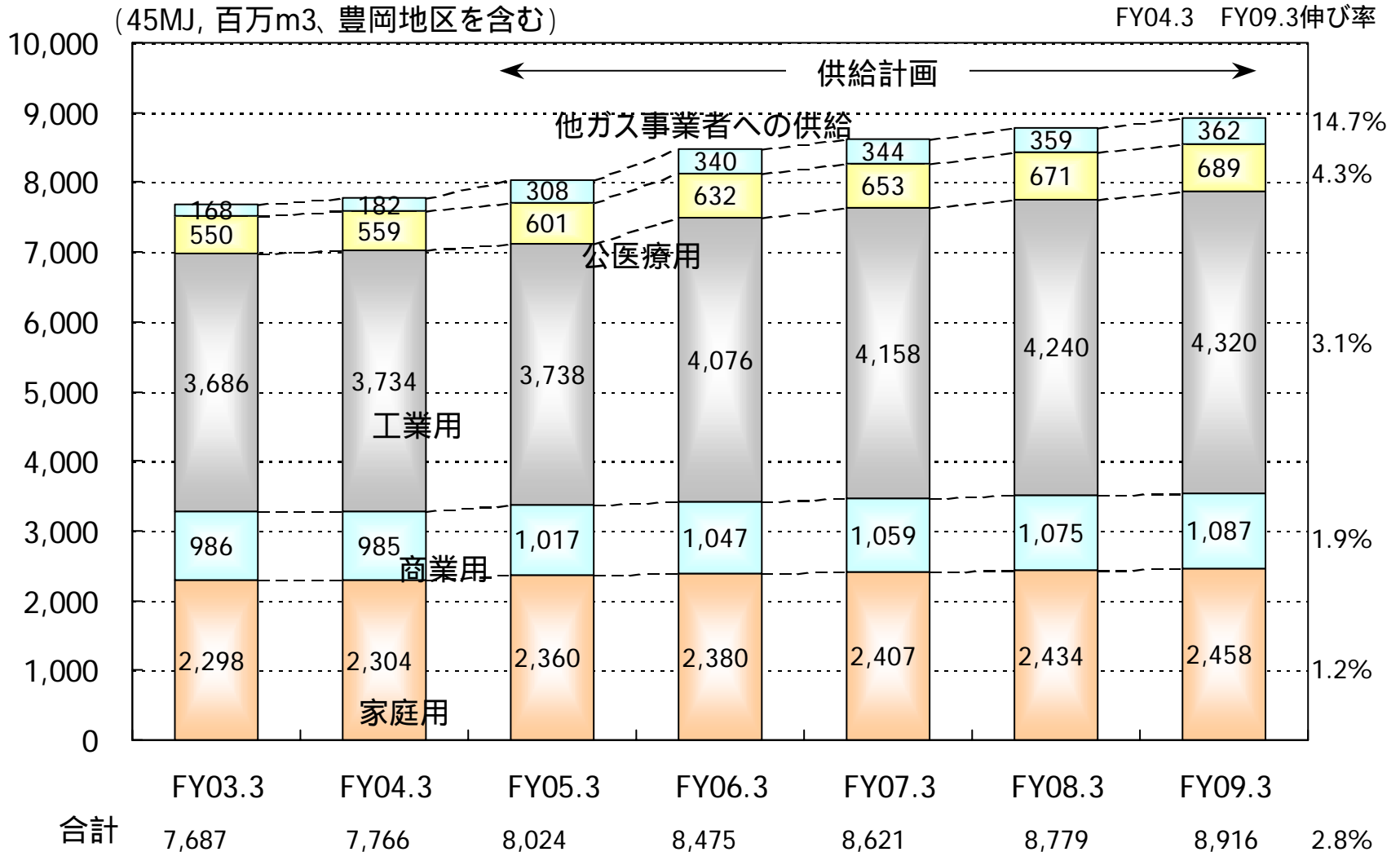
中期計画最終目標の達成

連結営業利益の見通し



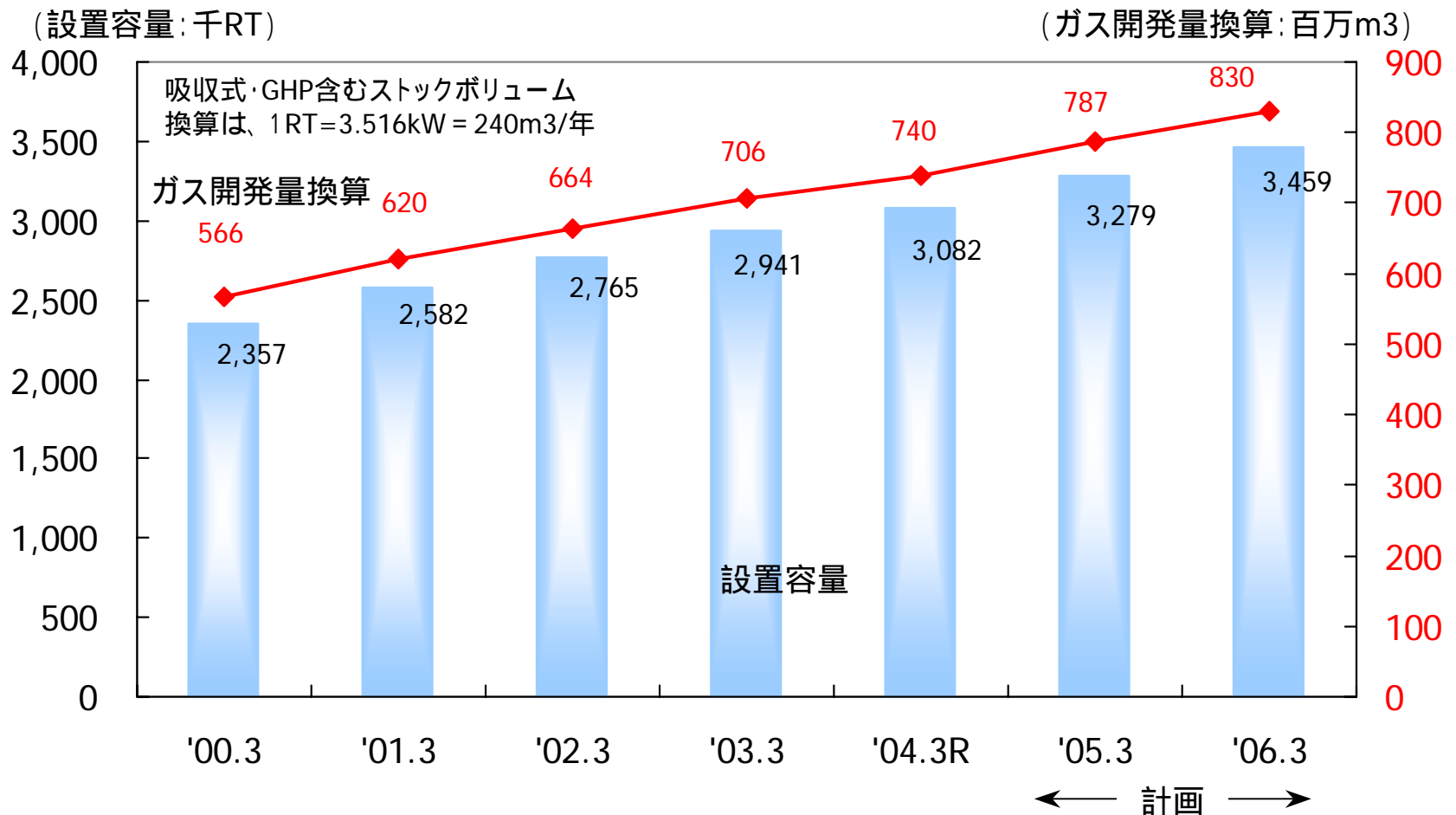
参考資料

ガス販売計画(個別)



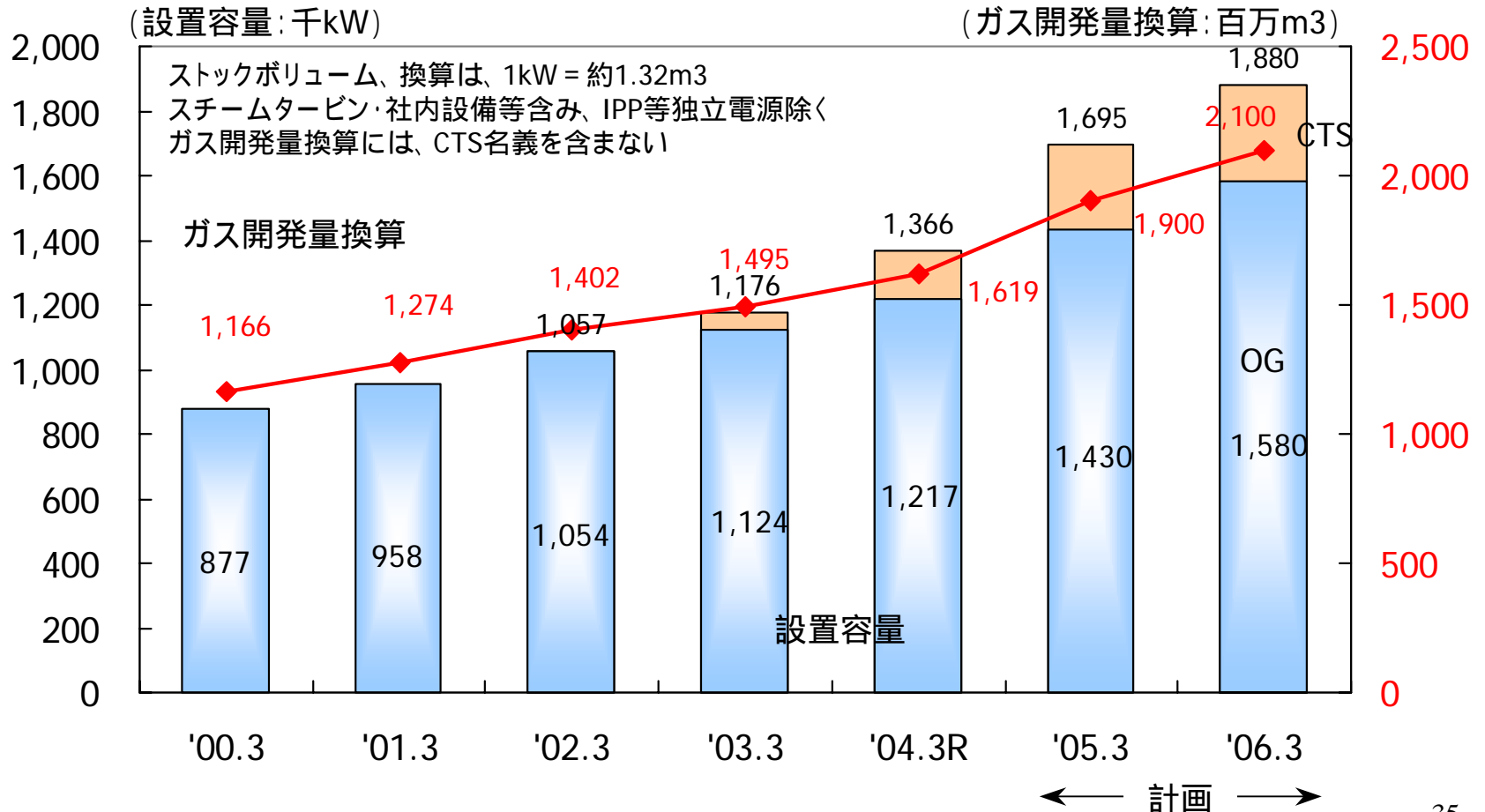
ガス空調販売計画

- 省電力タイプのガス空調機「ハイパワーマルチ」の市場導入に加え、既築ビルには既設冷媒配管を再利用できる新商品「クイックマルチ」提案で、リニューアル需要を獲得していく。



コージェネレーション需要開発

- 競合激化に伴う需要離脱を織り込む一方、従来型コージェネに加えて、電主熱従タイプや電源コージェネ等、新規用途開発に注力して、今後も販売拡大を維持。



設備投資計画

- 大阪ガス個別の事業維持投資は、03年3月期実績の400億円から、以降の年次もほぼ同水準で推移。その一方で、電力を中心とした成長投資を拡大していく。

(億円)

06.3月期以降の連結設備投資計画は発表していません。05.3～09.3月期個別は、04年3月供給計画での発表値です。

